

一般社団法人 日本地震工学会 第17回理事会議事録

- A. 日時 : 2012年9月10日(月) 17:00~22:10
- B. 場所 : 建築会館 304 会議室
- C. 出席者 :
- (会長) 川島一彦
- (副会長) 若松加寿江、当麻純一
- (担当理事) 矢部正明、福喜多輝、大谷章仁、矢代晴実、渡壁守正、加藤研一、
中埜良昭、高橋徹、富田孝史、斉藤大樹、松田隆、五十田博、田村敬一、
永野正行
- (欠席) 芳村学、清野純史
- オブザーバー出席 : 嶋原毅事務局長
- D. 提出資料
- 資料 17-01 一般社団法人 日本地震工学会 第16回理事会議事録(福喜多理事)
- 資料 17-02 会務報告(矢部理事)
- 資料 17-03 会計報告(大谷理事)
- 資料 17-04 入退会者(渡壁理事)
- 資料 17-05 共催・後援・協賛等について(福喜多理事)
- 資料 17-06 研究委員会運営規定の改定(若松副会長)
- 資料 17-07 6学会災害調査等積立金規程(案)(矢部理事)
- 資料 17-08 日本地震工学会 役員選任規定(矢部理事)
- 資料 17-09 第1回 公益法人化委員会 議事録(当麻副会長)
- 資料 17-10-1 公益社団法人 日本地震工学会定款(案)(矢部理事)
- 資料 17-10-2 日本地震工学会の定款・諸規則と担当部会および理事(矢部理事)
- 資料 17-10-3 平成24年度収支予算書(大谷理事)
- 資料 17-11 臨時社員総会開催について(矢部理事)
- 資料 17-12 2012年日本地震工学会年次大会準備状況 その2(五十田理事)
- 資料 17-13 International Symposium on Earthquake Engineering 応募者リスト(若松副会長)
- 資料 17-14 2012年度役員選挙 来期会長および監事立候補者の届出について(渡壁理事)
- 資料 17-15 15WCEE 対応に関する進捗状況報告メモ(中埜理事)
- 資料 17-16 第6回 16WCEE 誘致委員会議事録(案)(川島会長)
- 資料 17-17 優れた和文研究論文の英文研究論文としての投稿規定策定に向けての叩き台
(高橋理事)
- 資料 17-18 「2011年東日本大震災」特集号の査読状況(永野理事)
- 資料 17-19 第4回 日本地震工学会 会誌編集委員会(2012年9月3日)報告(斉藤理事)
- 資料 17-20 事業企画委員会 平成24年第2回議事録(案)(松田理事)
- 資料 17-21 イラン北西部の地震への初動対応について(2012年9月7日現在)(田村理事)

資料 17-22	法人会員一覧表（矢部理事）
資料 17-23	システム改良の状況（矢部理事、渡壁理事）
資料 17-24	電子広報委員会の活動 H24 年度第 2 回理事会(7 月 24 日)～第 3 回理事会(9 月 10 日)（富田理事）

E. 議事

E 1. 報告事項

1) 第 16 回理事会議事録の確認（福喜多理事、資料 17-01）

福喜多理事より、第 16 回理事会議事録について説明があり、了承された。

2) 会務報告（矢部理事、資料 17-02）

矢部理事より、2012 年 7 月 24 日～2012 年 9 月 10 日までの会務報告が行われ、了承された。

3) 会計報告（大谷理事、資料 17-03）

大谷理事より、2012 年 7 月 1 日～2012 年 8 月 31 日の会計報告が行われ、以下の議論をふまえ、了承された。

- ・ 15WCEE、16WCEE 関連支出が国際交流事業費になっているが、特別調査事業費にすべきである。
- ・ 川島会長より、会誌 No.17 号の印刷製本費支出が高いが、この理由は何かとの質問があり、ページが増えたことが原因であるとの回答があった。
- ・ 会員に対する情報発信を向上させるためには、まず、会誌の年間発刊数を現在の年 2 回から 3～4 回くらいに増加させることを目標とすべきで、このためにも、重要性に薄い情報を空きスペースだらけで 1 ページ掲載するのを止め、レイアウトを工夫し、字のサイズも下げる等の努力により、1 回あたりの学会誌の刊行単価を引き下げて欲しいとの意見が川島会長よりあった。
- ・ 現在の予算は、新任理事が決まる前に組んでしまうため、予算の精度がよくない。よって、理事が決まった後で予算の組み替えができるようにすべきである。
 - 毎年決まって支出をしている項目の洗い出しと科目の仕分けを会計部会で行う。
- ・ クレジットカードによる支払いは、現在、強震記録の購入だけとなっているが、これを会費の支払い（自動更新をできるようにする）に利用できるように早急に取り組んで欲しいとの意見が会長から出された。次回の理事会の具体的な方策を報告する。
- ・ 公益法人化にむけて、法律専門家への相談料などが今後増える見通しである。

E 2. 議案

1) 入退会者について（渡壁理事、資料 17-04）

渡壁理事より、2012 年 9 月 10 日現在、入会者は正会員 5 名、学生会員 13 名、退会者は正会員 1 名、復活者が 1 名と報告され、承認された。

以上の結果、会員数は、名誉会員 21 名、正会員 1,117 名、学生会員 97 名で、現在総数は 1,235 名、法人会員 87 社となることが確認された。

2) 共催・後援・協賛等について（福喜多理事、資料 17-05）

福喜多理事より、以下に示す協賛（1 件）、共催（1 件）の報告があり、承認された。

協賛依頼：計算力学技術者 2 級認定試験対策講習会（主催：日本機械学会）

共催依頼：強震動予測－その基礎と応用 第 12 回講習会（主催：日本地震学会）

3) 研究委員会運営規定の改定（若松副会長、資料 17-06）

若松副会長より、研究委員会運営規定の改定について、「研究委員会の開催の都度、議事録を作成し、それを研究統括委員会に報告する」という条項が追加されることが説明され、承認された。

4) 6 学会災害調査等積立金規程について（矢部理事、資料 17-07）

矢部理事より、平成 24 年 3 月に開催した東日本大震災国際シンポジウムの供与金を原資とする 6 学会災害調査等積立金規定（案）について説明が行われ、以下の議論をふまえて承認された。

- ・ 承認後は専用の通帳を作成して積立金を管理する。
- ・ 当学会の担当窓口は、地震災害対応委員会（委員長：田村理事）とする。
- ・ 積立金の使用は、理事会決議事項とする。使途は地震工学に関わる若手の人材育成に重点を置くようにする。

5) 役員選任規定について（矢部理事、資料 17-08）

矢部理事より、役員選任に関する規定（案）について以下の説明があった。

- ・ 役員候補推薦委員会、選挙管理委員会は理事会とは独立した組織である。
- ・ 現在、選挙管理委員会の委員の任期は 4 年と固定であるが、今後は選挙を行うたびに選挙管理委員会の委員を選び直す。
- ・ 役員として立候補する者が自分を推薦することは認めない。
- ・ 選挙の結果、得票数が同一の場合は、生年月日の早い者を当選者とする（現状は、選挙管理委員会がくじ引きして決定している）。

これに対して、以下の議論があった。

- ・ 役員候補推薦委員会は、学会の将来を考えることのできる人、理事経験者、研究委員会委員長経験者が望ましい。
- ・ 理事会と選挙管理委員会、役員候補推薦委員会の関係性を明確に記述する必要がある。
- ・ 役員候補推薦委員会の委員の選出基準について、以下の意見があった。
 - 理事経験者、研究委員会委員長経験者を選出する。
 - 委員会の独立性を保つためには、選出基準を細かく定める必要はない。
 - これまでは選出基準があいまいだったため、規則を作るべきである。

- ▶ 理事経験者、研究委員会委員長経験者、それらを経験していない者をバランスよく選出する。
- ▶ 理事経験者や委員長経験者のみとすると、やがて候補者が少なくなってしまうのではないか。新しい有能な血を導入することも重要である。
- ▶ 理事経験者は含まれていた方がよい。スペシャルアドバイザー、名誉会員に参加していただくことも考えられないか。
- ▶ 現役の理事は入らない方がよいのではないか。
- ▶ 分野横断的な学会の特徴を活かし、各分野の方が入るような委員構成にしたほうがよい。

以上の議論をふまえて、各理事が再考し、次回理事会で再検討を行うこととした。

6) 公益社団法人化推進委員会からの報告（当麻副会長、資料 17-09、矢部理事、資料 17-10-1～17-10-2、大谷理事、資料 17-10-3）

当麻副会長より、公益社団法人化委員会において、必要となる作業内容と担当する理事、スケジュールについての検討結果が説明された。特に、(1)定款の見直し、(2)事業の仕分けを行い公益事業区分比率の明確化、の2点が重要である。

次に、矢部理事より、資料 17-10-1 を用いて定款の見直し（案）が説明された。主な内容は、以下の通りである。

- ・ 法人の目的、事業の中で、これまで「学術・技術」の進歩発展、交流などが記されていたが、これに教育を加えて「学術・技術・教育」とする。
- ・ 正会員、法人会員が当学会に対して行使できる権利について、法人法で規定された条項を具体的に記述している（例. 法人法第 14 条第 2 項の権利（定款の閲覧等）、など）。
- ・ 正会員は入会金および会費、法人会員、学生会員は会費の支払い義務を負うことを明記している。
- ・ 社員総会における議決権は、正会員および法人会員 1 名につき 1 個とする（これまでは正会員のみの記述であった）。
- ・ 法人の業務執行理事は、副会長 3 名とし、分掌業務は職務規程に詳細に記述する。
- ・ 法人の財産は、基本財産（目的がはっきりしている積立金）とその他の財産（基本財産以外の財産＝流動資産）とする。

続いて、矢部理事より、資料 17-10-2 を用いて、定款、規則、規程の種類とその担当部会・理事について説明があった。定款【総務部会・事務局長】、一般規則【総務部会】、会員規則【会員部会】、財産管理運用規則【会員部会】、総会規則【総務部会】、理事会規則【総務部会】、選挙規程【矢部理事・渡壁理事】、理事分掌・職務規程【総務部会】、理事会運営規程【総務部会】は、早急に見直しを進める（以上の【 】は担当部会、担当理事）。また、各理事は、担当となる各規則・規程について見直し作業を進める。

これに対して、以下の議論があった。

- ・ 基本財産とそれ以外の財産の仕分けは、税理士に事前相談する。
- ・ 定款にメール審議についての記述を追加する。
- ・ 内閣府の事前相談窓口を利用して定款の見直し作業を進め、定款変更を 2012 年 11 月に開催予定の臨時総会にかける。
- ・ 代議員制度は導入しない。
- ・ 現在、専務理事をおいていないが、嶋原事務局長に専務理事を依頼する等して、専務理事を置く必要がある。

続いて、大谷理事より、資料 17-10-3 を用いて、現状の財務を公益目的事業会計、法人会計、内部取引の 3 種類に大別する案を 9 月中にまとめ、税理士に相談することが説明された。

最後に当麻副会長より、以上の公益社団法人化に向けた作業を公益社団法人化委員会で行い、結果を理事会で承認するという形で進めたいとの提案があり、承認された。

7) 臨時社員総会開催について（矢部理事、資料 17-11）

矢部理事より、公益社団法人の認定申請に伴う定款改訂のために臨時総会を開催すること、開催は年次大会期間中とすることが説明され、承認された。

E 3. 懇談事項

1) 2012 年日本地震工学会年次大会について（五十田理事、資料 17-12）

五十田理事より、年次大会の準備状況について、オーガナイズドセッションは 4 件で、さらに 1 件増える可能性があること（昨年 3 件）、投稿システムが近々公開されること等、今後のスケジュールについて説明があった。これに対して、以下の質疑があった。

- ・ 国際シンポジウムを新たに開催するため、年次大会の投稿数が減少する可能性がある（昨年の年次大会は 250 件）が、広く、投稿の呼びかけをして欲しい。
- ・ 投稿システムに非会員が投稿するサイトが見当たらないため、整備すべきである。
- ・ 大会開催中に行う予定の臨時社員総会の会場は確保できている。
- ・ 国立オリンピック記念青少年総合センターは、会場として広すぎ、研究発表会としての一体感に欠けること、掲示板が出せないことなど、不便なため、2013 年度からは会場を変更できないかを検討する。早めに手当てしないと、間に合わない。

2) 第 1 回日本地震工学会国際シンポジウムについて（若松副会長、資料 17-13）

清野委員長が出張のため、若松副会長より国際シンポジウムの準備状況について、75 件の申し込みがあり、数日中に accept の通知を出す予定であることが報告された。これに対して、以下の議論があった。

- ・ アブスト査読の方針を明確にしておく。基本的なスタンスとしては、会議目的に合致しな

い論文を排除し、学術目的に適合すれば、英語のできばえが多少低くても採択する。英語で論文を書くことを推奨するようにする。

- ・ 国際シンポジウムはすべて英語で記述し、実施する（ホームページの案内、発表、質疑、など）。
- ・ 年次大会と国際シンポジウムは、論文集、参加証などはすべて区別する。

3) 選挙管理委員会からの報告（渡壁理事、資料 17-14）

渡壁理事より、会長選挙、監事選挙の立候補の届出状況についての報告があった。また、選挙のスケジュールは、9月28日(金)に投票用紙の発送、10月1日(月)公示、10月31日(水)締め切りであることが報告された。

4) 15WCEE の準備状況について（中埜理事、資料 17-15）

中埜理事より、当学会の展示ブースは16WCEE誘致関係のブースと隣接させるようにしたこと（向かいには東工大、東大生研のブースが設置）、当学会の展示ブースには、(1) JAEE 活動の紹介パネル、(2) 東日本大震災関連のポスター、(3) 各種の flyer（購入可能な地震記録 CD-ROM など）、(4) 映像コンテンツ、パンフレットが用意されており、それらの準備は整ったこと、期間中のブースの人員配置計画も整ったことが報告された。これに対して、以下の意見があった。

- ・ 当学会の会員申込を行えば、地震記録 CD-ROM の割引を行う、などの会員メリットをアピールしてはどうか。
- ・ 地震記録 CD-ROM のオーダーフォームの準備を学会ホームページで進める。

5) 16WCEE 誘致委員会からの報告（川島会長、資料 17-16）

川島会長より、16WCEE 誘致のための準備状況について、印刷物による資料、パワーポイントともに、東日本大震災を契機として、この経験を世界の地震工学コミュニティと分かち合うことが日本の責務であることから、日本が手を挙げることとしたこと、対抗国との比較で日本の良さ（交通、ホテルなど）を強調していること、各国代表団に対して日本支持の要請を行うこと、ブースに置く各種パンフレット、チラシの準備、などについて報告された。

また、川島会長から、16WCEE 誘致関連資料の印刷経費として、日本地震工学会から 35 万円の支出をお願いしたいとの要請があり、了承された。

6) 論文集編集委員会からの報告（高橋理事、資料 17-17）

高橋理事より、優れた和文研究論文を英文研究論文として投稿するための規定策定に向けての案が示された。「優れた」論文の位置づけ、英文化された論文の査読要領などについて検討した内容、他学会の取り組み事例などが紹介された。これに対して、以下の議論があった。

- ・ 英語論文として再投稿する際には、もとの和文論文のコピーライトは問題なしとする。英語論文には、元の和文論文を示すものとする。
- ・ 内容査読ではなく、形式審査とする。
- ・ 国内向け読者を意識した和文論文と海外向け読者を意識した英文論文では、当然書き方が

変わってくるが、元の和文論文と全く違った内容の論文でない限りは許可する。

- ・ 英語表記は著者の責任とし、問題のある表現については、確認のため著者に差し戻す。
- ・ 現在、英文論文については、これを推奨する意味で掲載料を無料としているが、和文論文を英語論文とした場合の掲載料は、委員会で検討する。

7) 論文集第 12 巻第 4 号特集号「2011 年東日本大震災」について（永野理事、資料 17-18）

永野理事より、2011 年東日本大震災特集号の査読状況、第 12 巻第 4 号（その 1）の掲載予定内容について、説明があった。また、その 2 については、年次大会までに出したいとの意向が示された。

8) 会誌編集委員会からの報告（齊藤理事、資料 17-19）

齊藤理事より、会誌 18 号（平成 25 年 1 月号）のスケジュール、テーマと全体構成、特集記事について説明があった。地震学会との連携の一環として、ジョン・ミルン没後 100 周年についての特別寄稿については、地震工学の立場からは柴田明德先生、地震学の立場からは泊次郎先生に執筆を依頼していることが報告された。また、予定していた被災地行政担当者を交えた座談会は、早急な実現が難しいと判断し、ペンディングとしたとの報告がなされた。これに対して、以下の指摘があった。

- ・ 震災からの復興のテーマとして、がれき処理、高台移転などが考えられるが、いずれも行政機関の決定がなされておらず、今後の行方を見守る必要がある。
- ・ 港湾関係は富田理事、がれきコンソーシアムに関しては松田理事が、それぞれ情報を収集する。

9) 事業企画委員会からの報告（松田理事、資料 17-20）

松田理事より、第 2 回事業企画委員会における議論の内容が説明された。見学会（11 月）、第 17 回震災対策技術展への出展（2 月）、講習会（1 月）などを予定しているとの報告があった。また、Wikipedia については、12 月の理事会で報告できるように準備しているとの報告があった。これに対して、以下の指摘があった。

- ・ 現在、事業企画委員会の下にある震災予防講演会部会（主査：武村先生）は、日本地震工学会から独立させるべきではないかとの意見があった。これについては、川島会長と武村先生で相談をすることになった。
- ・ 講習会については、単発ではなくシリーズものになるような企画を立ててほしいとの要望があった。
- ・ 今後の企画については、新しい企画、タイムリーな企画、会員のニーズの高い企画等を、長期的展望に立って準備を進めてほしいとの意見が出された。

10) イラン北西部の地震への初動対応について（田村理事、資料 17-21）

田村理事より、2012 年 8 月 11 日に発生したイラン北西部の地震への初動対応について報告された。これに対して、以下の議論があった。

- ・ 他学会との連携も取るように川島会長から指摘があった。機械学会は藤田聡先生（東京電機大）、地震学会は加藤会長に、川島会長が依頼をすることになった。
- ・ 当学会の初動対応は、会誌に掲載する。
- ・ 2012年9月7日に発生した中国雲南省の地震についてもホームページを立ち上げ、情報収集を行うことになった。

11) 法人会員勧誘への協力依頼（矢部理事、資料 17-22）

矢部理事より、学会の収入を安定させるためにも法人会員の拡大をする必要がある、そのためには各理事にも法人会員勧誘の依頼をお願いしたいとの意見が出された。法人への依頼ルールは会員部会で検討し、案を作成する。これに対して、以下の議論があった。

- ・ 法人会員のメリットを記述したパンフレットを作成する必要があるのではないか。
- ・ 業種のカテゴリー（各種団体、官公庁・公団・公社、など）を見直す。
- ・ 他学会とお互いに法人会員となる方法もある。

12) システムの改良状況について（矢部理事、渡壁理事、資料 17-23）

矢部理事より、資料 17-23 を用いて、以下のシステムの改良に取り組んでいることが報告された。

- ・ 会員情報管理：他学会も含めた受賞履歴の入力、日本地震工学会の役員履歴の入力などを可能とする改良
- ・ 論文投稿システム：投稿した論文の管理方法の改良
- ・ ファイルアップロード機能：各研究委員会、会誌編集委員会でファイルを共有できるように9月末までに改良

渡壁理事から、9月末までに会員情報の整理を行い、10月に公開する予定であることが報告された。

13) 電子広報委員会からの報告（富田理事、資料 17-24）

富田理事より、前回理事会（7月24日）から今回理事会（9月10日）までの電子広報委員会の活動について、以下の説明がなされた。

- ・ JAEE ニュースの巻頭言は、新任理事と武村先生に依頼する。
- ・ JAEE News Letter 創刊号は9月24日にホームページに掲載するように準備中である。
- ・ 学会ホームページの情報掲載についての報告。
- ・ 電子広報委員会の名称変更についての議論。

これに対して、以下の指摘があった。

- ・ JAEE News Letter 創刊号は新しい委員会名称で発刊してほしい。
 - 理事会後に「情報コミュニケーション委員会」に決定した。

次回予定：平成 24 年 11 月 9 日 理事会 18：00 より
(場所：国立オリンピック記念青少年総合センター)

記録担当：総務理事 福喜多輝

議事録承認

平成 24 年 11 月 9 日
会長 川島 一彦

平成 24 年 11 月 9 日
総務担当理事 福喜多 輝